

座談会

“子どもたちに夢を持たせたい”

～勤労観・職業観を育む教育と社会体験学習の在り方～

【出席者】

- 相川良子（あいかわ・よしこ）さん 渋谷区青少年教育コーディネーター
- 太田篤（おおた・あつし）さん 経済同友会副理事・政策調査部長
- 小野ヒサ子（おの・ひさこ）さん 渋谷区立常磐松小学校長
文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」委員
- 堀口瑞穂（ほりぐち・みずほ）さん (株)ウィル・シード学校教育事業部チーフコーディネーター
- 水谷幸宏（みずたに・ゆきひろ）さん 東京商工会議所研修センター所長
- 森本芳男（もりもと・よしお）さん 墨田区立本所中学校長
- 嶋崎政男（しまざき・まさお）さん 杉並区立天沼中学校長（現在、福生市教育委員会指導室長）〔司会〕
- 生重幸恵（いくしげ・ゆきえ）さん 杉並区教育委員会 学校教育コーディネーター

【司会：嶋崎】本日は、「勤労観・職業観を育む教育と社会体験学習の在り方」についてお話をさせていただくということで、学校支援に取り組んでいる経済団体・企業・NPOの方々や学校の先生方にお集まりいただきました。では、最初に、今回の座談会の趣旨について、この座談会を企画された都の研究会委員の生重さんからご説明をお願いします。

【生重】今、小・中・高等学校、大学等の各段階に応じた「キャリア教育」の重要性が言われており、キャリア発達を促す体験活動の活用という観点から、学校と地域の商店や企業との連携も広まりつつあります。一方で、地域で実践を積み重ねる中で若干の問題点や課題も表面化しています。地域や企業による学校支援活動をより円滑に進め、もう少し広い視野から職業体験活動をサポートしていくためにはどう取り組んでいけば良いかということについて、意見交換できたらと思っています。どうぞよろしくお願い致します。

【司会】ありがとうございます。それでは、皆様方から自己紹介を兼ねてそれぞれの活動をご紹介いただきながら、その成果や課題などについてお話いただきたいと思います。

「お仕事探検隊」～ 地域と家庭と学校のネットワークによるプログラム ～

【相川】私は、「渋谷ファンイン」というグループで活動しています。「ファンイン」というのは、中国語で「歓迎」という意味です。学校・家庭・地域をつなげ、子どもたちの育つ環境をトータルにつくっていくことを目指して、5年程前から「居場所づくり」に取り組んでいます。現在10か所で、たまり場を中心に、29の体験活動と12の土曜クラブ活動も展開しています。「ファンイン」のメンバーは、地域の大人たちを中心に企業やNPO、行政などの関係者で構成されています。

平成15年の11月に、子ども夢基金の助成を受け、キャリア教育プログラムを展開している「全国eタウンフォーラム」と一緒に「お仕事探検隊」という活動を学校、家庭と連携して実施しました。



相川良子さん

対象は小学校 5 年です。プログラムは、「事前学習（マナー、探検の準備）」・「探検実行（体験、記録、インタビュー）」・「レポート作成（パソコンで作成、インターネットで発信）」の三段階で取り組みました。仕事を体験することだけではなく、それぞれの体験の過程で様々な大人とふれあうことを通して学ぶということに大事にしました。

地域団体が学校と一緒に実施するメリットは、一つは、学校を通じて参加者を募集することで、子どもや親は安心して参加する。二つ目は、体験したことを親と話し、誉めてもらうことで、子どもたちは大きな「自己肯定感」を得ることができる。三つ目は、学校が体験場所を探すなど体験に必要な仕事が省けるので、学校の負担は軽くなる。四つ目は、地域の大人たちが子どもにかかわる大切さを学ぶことができる。ということだと考えています。

【太田】「経済同友会」という企業経営者が個人の資格で集まってできている団体の事務局で仕事をしています。経済同友会は、提言だけでなく自ら行動する事が大事だということで、平成 11 年から「学校と企業経営者の交流活動」を始めています。この活動は、人づくりは国づくりの基本という考えから、企業経営者が学校へ出向く「出張授業」や PTA との懇談、教員研修会の講師等を行うものです。企業のトップである経営者自身が実際に教育の現場へ足を運ぶことで、経営者自身にとっても参考になると同時に、一般社員の学校支援活動もやり易くなるのではないかと考えています。

【小野】平成 14 年 11 月から平成 15 年 11 月まで、国の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」に委員として出席し、小学生からのキャリア教育についての審議に参加してまいりました。

私のいる渋谷区立常磐松小学校は、児童数 101 名の小規模校ですが、年間延べ 300 人～400 人の大人の方々が様々な形でかかわってくださっています。例えば、青年会議所が企画した IT 教室や女性団体の方々による料理教室、外国の方との国際交流など多くの支援をいただいております。近隣の三つの大学からも、大勢の学生ボランティアが来てくれます。また、3 年生の職場体験では、美容院、不動産屋、酒屋、パン屋などのほか、図書館などの公共施設でも受け入れていただきました。このように開かれた学校を目指して、できるところから取り組んでいます。こうした活動を、忙しいだけの行事に終わらせないためには、活動の後で子どもたちが得たものは何かということを教師がその都度確認することが必要です。また、体験活動等のプランが学校に持ち込まれたときには、取組が可能かどうかをまず担任が検討します。それぞれの学年で何年生にそのプランがふさわしいかを協議し、その後、私が相談に乗るようにしています。その中で一つでもいいから外部の空気を入れようという思いでやっております。

外部の空気が入ると、子どもたちに「気づき」が生まれる

【堀口】「ウィル・シード」は、「教育を通じてよりよい世の中へ」を理念として、3 年程前に起業したベンチャーです。3 年前は、民間企業が学校に入って体験型プログラムを提供する状況ではなかったのですが、現在は、企業の人事研修とともに、平成 14・15 年の 2 年間で、約 1 万名の子どもたちに、企業経営者と同じプログラムを使い楽しんでいただいております。

提供するプログラムの特徴は、自発的な「気づき」、「楽しさ」、それと「自己発見」、「他者発見」です。プログラム実施後に、小中学生から「〇〇ちゃんにあんないい力がある。」「あんな交渉力があるなんて知らなかった。」という声や、普段全く口をきかない子がリーダーシップを発揮してチームをまとめていくということがあります。



堀口瑞穂さん

これは裏を返すと、外の空気を入れることによって、日常の学校の中では現れない資質や才能に光が当たるといふ効果があるのかなと思います。今後は企業と学校双方に関係している強みを生かし、両者の橋渡し役として、このような動きをさらに活性化していければと思っています。

【水谷】東京商工会議所は都内 23 区に支部があり約 9 万の会員を抱えています。企業の発展と地域社会の健全な発達を目指して様々な活動をしており、その中で私は人材育成研修・教育関連の仕事をしています。教育問題委員会では産業界として具体的に支援ができるものから実行するという方針のもと、平成 13 年にはホームページ上に「教育支援ネットワーク」を開設しました。職場訪問やインターンシップ受け入れをメニューとして示して自由にアクセスしていただく仕組みで、現在 28 社が登録しています。もう一つは、平成 14 年度から始めた都の教員派遣研修の受け入れです。夏休み中の 3～5 日間、会員業者が受け入れるものです。製造業でしたら工場現場で、サービス業ですと接客などを体験していただいております。平成 15 年度は 19 社で 49 人の教員が研修され、私学の方も 4 名ほど受け入れております。

【森本】墨田区立本所中学校に来て 4 年目になります。本所中学校では、地域の方の協力を得て子どもたちが様々な能力を発揮し、世の中に自信を持ち、勤労観が育っていくと認識し、できることから実践しています。職業体験では、東京青年会議所墨田区委員会の全面的な支援を受け、90 か所の体験場所を斡旋していただきました。同時に、JAL から客室乗務員の方を招いてマナーや挨拶の講習も実施しました。また、「地域に役立つエジソンになろう」というプログラムでは、ゼネラルエレクトリック社の 40 名の社員が問題解決学習のアドバイザーとして協力してくれました。その他、経済同友会のメンバーによる公開授業や、日赤の招待で来日したアフガニスタンの中学生との交流などを実施しています。このような取組をしてきたのですが、どれだけ良いプログラムであっても、学校には年間のカリキュラムや行事予定があり、急には受けられない。そのため、なかなか他の学校に広がっていかないというジレンマがあります。

ただ職場体験すればいいのか？「体験するってどういうことか」を教員が考えることが大切

【生重】NPO スクール・アドバイス・ネットワークという公教育支援 NPO を立ち上げて 2 年になります。子どもの成長を通して学校教育現場にかかわりながら、子どもたちが前向きに学習したり、生きる力を身に付けるためにはどうしたらよいか、総合学習をどう有効に活用したら学校教育で失われている部分を活性化できるのか、という問いかけの中で活動を始めました。



生重幸恵さん

ただ職場体験をすればいい、地域に出て行けば体験なのだという傾向があることに疑問を感じています。今問いかけられているキャリア教育とは、単に地域に出て行ってお店の店員さんをやることではないという気がします。キャリア教育は、必ず福祉も環境も国際理解も日本人としてのアイデンティティも含めて学んでいくことにつながるものだと思います。そのことを各学校が考え、「体験するとはどういうことなのか」ということを教員一人一人が考えていく時期にきていると感じています。

【司会】皆さまありがとうございました。では、これから第 2 部ということですが、ただ今、生重さん

から、「体験するとはどういうことなのか」を考える時期にきているという投げかけがございました。このあたりから意見交換できればと思いますが、いかがでしょうか。

【堀口】確かに、学校も企業も地域も、職業体験や社会体験がなぜ重要なのかということがまだ整理されていないと思います。何でも体験させればいいのかといえば、私もNOだと思います。例えば、学校の先生方はよく「気づきの体験」とか「確認の体験」と言われますが、では、今回の体験のねらいはどちらですかと尋ねますと、あまり明確でないことが多い。あるいは、学校は「態度」や「能力」を身に付けさせたいと思っているのに、企業はエネルギーの問題など「知識」や「情報」の伝達をストレートにだしてしまう。企業やNPOの側も何故学校支援をするのかきちんと押さえておかないといけない。そうしないと、すれ違いのまま終わってしまいます。

【司会】職業体験を通して子どもたちに何を身に付けさせたいのかを明確にすることがとても大事なのですね。

【森本】中学生の職業観・勤労観を育てる一番の目的は、子どもに「夢」あるいは「目標」を持たせたい、「大人の魅力」を再認識させたいということだと思いますね。若者が目標や夢がもてないから、何の勉強をしていいかわからない、生き生きと活動できない。くたびれて帰って来る親の姿しか見ていないし、親や大人が働いている姿が見えなくて大人に不信感を持っているから、現場で働いている姿を見せて、大人ってすごい力を持っているなって感じる事が一番の目的だと思います。そして、「大人になるのが楽しいな」とか「早く仕事をやりたいな」といったことを感じさせることが、最大のポイントだと思います。子どもたちに「夢」を持たせたいですね。



森本芳男さん

子どもたちの8割以上が「(仕事に)つきたくない」と答えている

【堀口】私どものアンケートでも小中学生の8割以上が「(仕事に)つきたくない」と答えています。理由は、「ママが疲れるって言ってる」とか、「お父さんがイヤだイヤだって言ってる」などですね。

【太田】学校を卒業した若者を新入社員として迎える企業の側から見ますと、これまでの学校教育の場では「精神的な自立」が強調されすぎていて、「経済的な自立」の部分が欠けていたんじゃないかと思います。森本先生がおっしゃったように、子どもたちが夢や希望をもてなくなっている。だけど、世の中に職業は山ほどあって、自分の得意分野がどこに埋もれているかわからないわけです。だから、情熱を燃やし、誇りを持ちながら仕事をしている大人に触れることで子どもたちも気づくことがある。「ああ、僕はこういう分野が大好きなんだ。大人はあんなふうにいるのか」と目標を持つわけです。目標を見つけることで、今まで親や先生から押し付けられていると思っていたものが、自分の目標に向かっていくためのものになり、自ら取り組むというふうに変っていくんじゃないかなという気がします。

【相川】地域では、子どもたちがどういう場面で、「ああやってよかった」「いい人に出会った」という気持ち、「自己肯定観」とか「自信」を持つかということだと思います。そのためには、多くの人々と一緒に様々なプログラムに参加して、地域の人やお手伝いの方など大人や異年齢でのコミュニケーションを楽しむことが原点だと思います。子どもは楽しみがないとその先につながらないと思うんです。楽しくて面白ければそのことを親や先生に伝える。そのとき親に誉めてもらう、先生に誉めてもらう。という行為を通じて子どもたちは、頭だけでなく身体全体で達成感や満足感を得ることができる。身体全体

で受け止めたものが習慣化されることを通じて、自己形成されていくということだと私は考えています。

「自分の人生を主体的に歩めるようになる力」を身につけさせるための教育計画づくり

【小野】キャリア教育について協力者会議では、児童・生徒の現状(学校生活)と将来(社会生活・職業生活)の方向を見すえ、小学校から発達段階に沿って、これまでの教育活動の見直しの視点として四つの能力が示されました。



小野ヒサ子さん

①「人間関係形成能力」(「自他の理解能力」と「コミュニケーション能力」)、②「情報活用能力」(「情報収集・探索能力」と「職業理解能力」)、③「生涯設計能力」(「役割把握・認識能力」と「計画実行能力」)、④「意思決定能力」(「選択能力」と「課題解決能力」)、これらの能力は「自分の人生を主体的によりよく歩めるようになる力」すなわち「生きる力」そのものだととらえています。小学校段階では全教育活動を通して「児童の主体性の育成」に力を注ぎたいと考えています。キャリア教育は特別な計画を立て特別な実践をすることではなく、各教科、総合的な学習の時間、

道徳、特別活動など、毎日の授業で学んだ知識や技能を生かしながら、身近な生活体験や社会の出来事などと結び付けて物事を広く深く考えて行動できる子どもを育てることだと考えています。要は、学校で学んだことが実社会で生きて働く知恵となり、将来の職業生活の基礎となり得るように、今の教育計画をどう改善し、構築していくか、各学校が課題として取り組まなければなりません。

【司会】実社会で生きていくための知恵につながる教育をどうつくっていくかが問われるわけですね。

大人からのメッセージを子どもたちに伝えるのは先生！ ～授業を組み立てるプロ～

【太田】誰がキーパーソンかということ、それは先生一人一人、クラス担任の力がすごく大きい。たとえば企業経営者は社長といっても、授業をするプロではないわけで、話し方が上手な人も、下手な人もいる。しかし、皆それなりのものを持っている。その人たちのメッセージをどう伝えるか。まさに、生き抜いてきた力を伝えること、生き方にはいろんな生き方があって、皆それぞれにオンリーワンを持っているということが、子どもたちにダイレクトに伝わるとは限らない。答えは一つではないということ、どう子どもたちに理解させ、身につけさせるのか。先生はそのプロなわけです。だから先生がそこをうまくサポートして子どもたちにつないでくれれば、効果は全く違ってくる。職場体験でも、事前トレーニングが必要だし、体験した後で何を感じたかをレポートに書き、発表する。そうしたことを通じて、子どもたち自身が自分の中でそれぞれの意味を見つけることが一番大事だと思う。そういうサポートやフォローができるのは担任の先生ですよ。その役割はものすごく大きいと感じます。



太田篤さん

【堀口】今学校で本当に必要とされているのは何かということに関してマーケティングした時のことです。ある先生から「余白を残してくれ」といわれてドキッとしました。がちがちのプログラムを学校に持ち込まれると、教員の負担は減るけど、逆に自ら授業を組み立てていこうとする教員の力を潰してし

まうこともあるんだと。ですから学校支援をする側は、教員をサポートし、時には育てるという観点が必要なのかなと思います。

【水谷】そういった意味で、教員の視野を広げ、能力を向上させるための企業等への教員派遣研修は、研修期間や受け入れ側の体制などの課題もありますが、教員がはっきりした目的を持って臨めば、学校以外の社会を実体験する有効な機会になると思います。

【司会】ありがとうございました。それぞれお話を伺って、特に感じたこととか、もう一言いっておきたいということを最後をお願いします。

ともに考え、発信していく緩やかなネットワークづくりを！

【生重】企業やNPO、学校などのネットワーク化を図りながら、情報を共有したり、発信しあうことで、それぞれの区市や地域にあった活用の仕方も見出していける。情報が集まって来て、プログラムを活用するにはどうしたら良いかという相談もでき、ノウハウの交換もできる。そういうことを共に考え、発信していける緩やかなネットワークができると良いなと感じました。

【森本】皆さんの力を学校にいかにか伝えるかというときに、一つは、教育委員会からこういうプログラムを提供していただけると学校は安心できる。もう一つは、校長や教員の研修会でアプローチしていただくと、うちの学校もできるなど広がっていくのではないかと思います。

【水谷】現実的には、熱心な学校とそうでない学校の差が生じてしまう気がします。特に義務教育段階では、そこをある程度カバーしていく仕組みを作っていくのが行政の役割ではないかと思います。

【堀口】関係機関が腹を割って話す、もしくは評価しあうような機会があって、そこで得られた成果をオープンにして、リアルタイムで発信して各地域で盛り上がっていくことが重要だと思います。それから、世論や企業は、学校のトライアンドエラーを中長期の視点で見守ってサポートするという観点が必要だと思います。



水谷幸宏さん

【小野】今の子は、やり直しがきくということに気が付かないんですね。自分にとっては失敗は絶対だめだと思っている。教師もまた、失敗を怖がっている。しかし、子どもたちに「つまずいてもやりなおしができること」「失敗を恐れない」「失敗は成功の元」ということを浸透させていかななくてはと思っています。

【太田】ソフトのインフラ整備という意味で、社会の様々な人材をうまくつなぐ役割は行政にあるかもしれない。同時に学校はもっと強欲になっていい。例えば、経営者が公開授業に来れば繋がるきっかけができる。そうしたら、その人を通じて工場見学とか人材協力を頼んでみるといった工夫、あるいはずうずうしさが必要な気がします。



嶋崎政男さん（司会）

【相川】企業やNPOの力を学校につなげるためには、どうしても中間に入ってコーディネートする組織がいる。それがあってことによって相乗効果が出てくる。中間支援組織が社会資源を蓄積し、コーディネートするという仕組み作りが必要だと思っています。

【嶋崎】今日は、どうもありがとうございました。